

少子化問題への処方箋¹

～3歳児からの保育機能付き幼稚園義務教育化～

関西学院大学・経済学部 西村智研究会

久呉 美菜子²

岡 麻奈美³

舟山 慎吾

豊岡 潤一

由利 麻衣子

¹ 本稿は、2007年12月9日に開催される、WEST論文研究発表会2007に提出する論文である。本稿の作成にあたっては、西村智准教授（関西学院大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

² 論文代表者：久呉 美菜子 連絡先：but67057@kwansei.ac.jp

³ 論文代表者：岡 麻奈美 連絡先：ads47728@kwansei.ac.jp

要旨

わが国の合計特殊出生率⁴の推移は、2005年から2050年の45年間常に、1.2~1.25を示し、日本の人口維持に必要な平均的出生率の2.07を大幅に下回っている。そのため少子化が進行し、社会保障制度の維持可能性の問題や経済成長率の低下が懸念されている。

子どもを持たない主な原因は子育てコストが大きいことである。この子育てコストが主たるものは、金銭的成本と時間的成本である。現在政府は行っている対策には児童手当制度や両立支援政策があるが上手く機能していない。両立支援策においては、特に中小企業など事業規模の小さい企業では制度の導入が遅れ利用率は依然として低い。また、育児を選択することによって発生する機会費用の大きさが指摘されている。この背景には「仕事」と「育児」の両立が難しいことと、いったん離職すると再び正社員として復帰することは困難であることが挙げられる。

政府がこれまでさまざまな政策を行ってきたにも関わらず、出生率は低下傾向にある。これは根本的にこれまでの政策と国民のニーズが合っていないためではないだろうか。

子どもの教育費と出生率について分析部分では主に武藤(1999)の先行研究を参考にした。武藤(1999)はマクロデータを用いて、子育ての時間的成本と金銭的成本が子ども需要に与える影響を子ども数需要関数を推定することによって分析した。

その結果教育費(教育費/消費者物価)は子ども数に優位に負の関係を持つことが分かった。本稿ではより新しいデータを使い武藤(1999)と比較することで、最近の動向を探った。その結果、武藤推定では影響力が確認されなかった妻の収入が子ども数需要に与える影響が相対的に大きくなっていることが分かった。つまり、近年子どもの金銭的成本よりも子育ての機会費用つまり時間的成本のほうがより重要な要因になってきているといえる。

そこで、政策提言ではまずなぜ私たちが保育政策の充実に着目したのかについて説明している。現在、職場において両立支援策が導入されているが実際に労働者が利用するまでは浸透していない。また、近年では親の時間的成本の重要性が増している。

そこで私たちは保育政策の充実に着目し「3歳児からの保育機能付き幼稚園義務教育化」を提案する。この政策によって、低所得者の金銭的成本、特に高所得者の時間的成本双方の問題を軽減できると考えた。

⁴ 合計特殊出生率とはその年次の15~49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを産むと仮定したときの子どもの数に相当する。

WEST 論文研究発表会 2007

I はじめに

わが国の合計特殊出生率⁵の推移は、2005年から2050年の45年間常に、1.2～1.25を示している（図1）。第1次ベビーブーム期には4を超えていたが、1950年以降急激に低下し1960年代に2前後となった後、第2次ベビーブーム期の1971年に2.16まで回復したが以後低下傾向に転じた。1974年、出生率は人口置換水準⁶である2.1を下回り、1989年には1.57、更に2003年には「超少子化国⁷」と呼ばれる水準である1.3を下回る1.29を記録した。2005年の1.25という数値は、欧米諸国と比較しても低い数値であり、しかも3年続けて1.3を割り込んでいく。

日本の人口維持に必要な平均的出生率は2.07と言われているが、このように依然として出生率が低下し、生まれてくる子どもの数が減少する少子化が進行している。

少子化が進むと年金、医療、介護などの社会保障費が増加して、国民の負担が増大することによる社会保障制度の維持可能性の問題、労働力の減少と消費市場の縮小による経済成長率の低下が懸念される。ところで、わが国では1991年から約18年間にわたり少子化政策が行われている。しかし、上記の出生率の動向を見る限り、現行の政策は効果を発揮しているとはいえない。そこで本稿では、より有効で効率的な少子化対策を提言するために、子どもを持つことによって発生するコストと出生率との関係について分析する。子どものコストは、教育費などの金銭的成本、母親の放棄所得である時間的成本、精神的コストにわけられるが、ここでは主に金銭的成本と時間的成本との規模について検証を行った。なお、本稿の構成は以下の通りである。

IIでは、現状・問題意識としてこれまでの政府の取り組みを列挙し、また育児に関するコストを金銭的成本と時間的成本の双方から考えてみることにした。

IIIでは、森田（2004）と、武藤（1999）の子どもの教育費と出生率に関する先行研究を紹介する。

IVでは、IIIの武藤の先行研究である子ども需要関数を基に機会費用と出生率の関係についての分析を行った。

Vでは、企業における両立支援策の利用率、また現状の保育サービスと認定子ども園の相違点について述べ、「仕事」と「育児」の両立を図る政策提言を行う。

⁵ 合計特殊出生率とはその年次の15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを産むと仮定したときの子どもの数に相当する。

⁶ 合計特殊出生率がこの水準以下になると人口が減少することになる水準をいう。最近の日本では2.07～2.08である。

⁷ 人口学では、合計特殊出生率が1.3を割った国を、「超少子化国」と呼ぶ。

WEST 論文研究発表会 2007

II 現状・問題意識

II-1 理想子供数と予定子供数

2002年に実施された『第12回出生動向基本調査』では、理想子供数と予定子供数を夫婦に尋ねている。この調査では、平均理想子供数は2.56人で、平均予定子供数は2.13人であった。平均理想子供数は前回調査(1997年)と比べて、ほぼ横ばいであったが、平均予定子供数は結婚後15年未満の比較的若い夫婦を中心に減少がみられ、これらのグループで予定子供数と理想子供数の差がやや広がった。また、結婚後5年未満の若い夫婦では、1990年代以降、理想、予定子供数ともに急な低下傾向が見られる。

なぜ子供を持つのかについて理想的な子供数が1人以上であると答えた人に尋ねたところ、どの年齢層でもほぼ8割の人が「子供がいると生活が楽しく豊かになるから」と答えた。また、年齢が高いほど「結婚して子供を持つことは自然なことだから」と答える人が多く、若い層ではそれに代わって「好きな人の子供を持ちたいから」「子供は老後の支えになるから」と答える人が多い。

また、予定子供数が理想子供数を下回る夫婦に尋ねたところ(図2)「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」がどの年齢層でもトップとなっている。特に若い層ほどこの理由を多く選び、20代では8割を超え、35歳以上では6割近くとなっている。

さらに、実際に子どもを持つ母親に対して、子育てで一番負担に感じることを尋ねたところ、「自分の自由な時間が持てない」という回答が多かった(図3)。驚くべきことは、就業している母親よりも就業していない母親のほうがそのことをより強く思っていることだ。このことから子育てに専念するというのは時間とストレスがかかるものだということが考えられる。

II-2 政府の取り組み

では政府はどのような取り組みを行ってきたのだろうか。日本においては、1990年の「1.57ショック」を契機に仕事と子育ての両立支援など子どもを産み育てやすい環境づくりに向けての対策の検討が始められた(図4)。最初の具体的な計画は1994年に策定された「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」、いわゆるエンゼルプランである。エンゼルプランとは、子育てを夫婦や家庭だけの問題にとらえるのではなく、国や地方の自治体をはじめ、企業・職場や地域社会も含めた社会全体で子育てを支援していくことをねらいとしたもので、具体的には保育所の量的拡大、0~2歳児の低年齢児保育、延長保育の整備が進められた。

その後、1999年に「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」(新エンゼルプラン)が大蔵、文部、厚生、労働、建設、自治の6大臣の合意により策定された。新エンゼルプランは従来のエンゼルプランと94年に策定された「緊急保育対策等5か年事業」を見直したもので、これまでの保育サービス関係だけでなく、雇用、母子保健・相談、教育等の事業も加えた幅広い内容となった。

2002年には厚生労働省によって「少子化対策プラスワン」がまとめられ、これに基づき2003

WEST 論文研究発表会 2007

年に「次世代育成支援対策推進法」が制定された。これは、地方自治体及び事業主が、次世代育成支援のための取り組みを促進するために、それぞれ行動計画を策定し、実施していくことをねらいとしたものであった。

その後 2004 年に「少子化社会対策大綱に基づく具体的実施計画」(子ども・子育て応援プラン)が決定された。これは、仕事と家庭の両立支援や子育て支援策の充実、さらには若者の自立や就労支援などを含めた幅広い分野で具体的な目標値を設定している。

II-3 金銭的成本

子どもを持たない主な原因は、子育てにおける経済負担が大きいなどの金銭的成本と自由な時間が持てないなどといった時間的成本の二点にわけられる。上記にあるようにどの年齢層においても、子育てや教育にお金がかかりすぎることが子どもを持つことの最大の障害と感じており、また実際に子育てをしている女性は、就業の有無や労働時間にかかわらず、「自分の自由な時間がもてない」ことを負担に思っているのだ。

政府は前節で述べたような法案や計画のもと、この金銭的成本と時間的成本を軽減させようとしている。金銭的成本の軽減させるために現在行われている対策として、児童手当制度がある。

児童手当制度とは、児童養育家庭の生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図ることを目的として、1972年に発足した。以降、数度にわたり充実が図られており、2006年には児童手当法が改正され支給対象年齢の上限が引き上げられた。現在の支給対象は、第1子以降0歳から12歳に到達後初めての年度末まで、手当額は第1子・第2子は月額5000円、第3子以降は月額10000円となっている。ただし、児童手当金の支給を受けるには所得制限があり、780.0万円未満(サラリーマンは860.0万円未満)の世帯のみが受けとることができる。

また妊娠・出産に対する金銭的な支援策として、出産育児一時金が35万円給付されるほか、働いている女性に対しては健康保険法等に基づき、出産手当金として賃金日額の60%が健康保険等から支給される。

II-4 時間的成本

時間的成本を軽減させる対策としては、「仕事」と「育児」の両立支援策がそれに当てはまる。この両立支援策は、保育政策の充実と柔軟な働き方における対策の二点に分けることができる。保育政策を充実させるために、主に保育所の拡充が進められ、また0~2歳児の待機児童を減らすために、「待機児童ゼロ作戦」が行われている。

また、2003年政府は柔軟な働き方ができる環境作りを推進するため、「次世代育成支援対策推進法」を制定し、これによって企業は働きやすい職場環境作りにおける行動計画を策定することを義務づけられた。しかし柔軟な働き方は実際にはあまり浸透していないことがうかがえる(図5、6)。

現在、育児休業制度などが実施され、「仕事」と「育児」の両立を支える環境作りをしているが

WEST 論文研究発表会 2007

しかし、平成 17 年度女性雇用管理基本調査によると、女性の育児休業取得率は 72.3%であり大企業では取得率は高いが、事業所規模が小さいほど取得率は低くなり、5~29 人の事業所では 58.5%にとどまっている。一方で、男性は 0.5%にとどまっており、スウェーデンの約 80%と比較するときわめて低い水準となっている。

また、下図のように「子の病気のため看護などで休める」女性は 41.7%、男性は 16.8%、「短時間勤務」では女性 40.6%、男性 6.3%、「フレックスタイム制」は女性 20.7%、男性 21.1%と半数以上が両立支援策を利用できていない状況にある。他にも「事業所内託児所の利用」は女性 7.1%、男性 3.5%、「在宅勤務」は女性 1.0%、男性 0.7%と「仕事」と「育児」を両立するにはかなり厳しい状態である。

このような両立支援策は大企業では比較的整ってはいるものの、中小企業など事業規模の小さい企業では代替要員の確保や企業側のコスト負担という問題などから制度の導入が遅れている。また、両立支援策を導入しても利用率は依然として低く、制度があっても利用しにくい職場環境が多いことも問題である。そのため社員にとって「仕事」と「育児」を両立させながら働きやすい職場環境を作るには限界がある。

このように政府の両立支援対策は効果を発揮せず、依然として「仕事」と「育児」の両立が難しい状況にある。このため多くの女性が育児のために退職することを余儀なくされ、出産を契機に退職することによって将来得るはずであった収入を失うことになる。したがって、わが国では子育てによって犠牲にされる所得（機会費用）が大きい。

II-5 女性と子育てのための機会費用

女性の年齢別労働力率の内訳を就業形態別に見ると（図 7）、25~29 歳では正社員が女性人口の 41.8%を占めパート・アルバイトの 24.2%を大きく上回っているにもかかわらず、M字型カーブの谷間以降はパート・アルバイトの比率が正社員を上回っており、女性が再就職する場合は正規雇用が難しくパートタイム等の非正規での雇用が多いことが多岐にわたる。しかし、非正規雇用と正規雇用では賃金格差が大きいと、「平成 17 年版国民生活白書」によると、大卒の女性が就業を継続した場合の生涯所得と出産退職後に子どもが 6 歳でパート・アルバイトとして再就職した場合の生涯所得とでは 2 億円以上の差があると試算されている⁸。

このように、育児をすることによって発生する機会費用の大きさが指摘されている。ここで、機会費用が大きい理由として二つ挙げることができる。第一に、女性にとって「仕事」と「育児」を両立できる環境が整っていないため、女性は正社員を辞めざるをえないことである。実際、出産を契機に退職する女性の割合は約 7 割にも上る（図 8）。

第二に、育児のためいったん離職した女性が正社員として復帰することが困難なことが挙げられる。「平成 16 年版女性労働白書」によると、家庭生活や他の活動と両立しやすい仕事への転職を希望する女性は相当数いるものの、実際正規雇用としての再就職を希望しても容易ではないこ

⁸ 就業継続の場合 27645 万円、出産退職後に子どもが 6 歳でパート・アルバイトとして再就職した場合 4913 万円（平成 17 年版国民生活白書）

WEST 論文研究発表会 2007

とがうかがえる（図9）。また、就業していなければ子どもを保育所に預けることができないことも両立を難しくさせている原因の一つである。

働く女性が増加する一方で、「仕事」と「育児」の両立を支える環境が整っていないことや、結婚や出産、子育て等により失われる機会費用やキャリアの問題が大きいことなど、「仕事」か「育児」という二者択一を迫られる状況が働く女性にとって結婚や出産に対して消極的な姿勢の原因となり、出生率に影響を与えていると思われる。

以上から分かるように相変わらず「仕事」と「育児」はトレードオフの関係にあり、依然として出生率は低下傾向にある。

II-6 問題意識

以上で述べたように、現在に至るまで政府は様々な対策を行ってきた。しかし、合計特殊出生率は依然として低下傾向にある。このことから、これらの政策はあまり効果を発揮していないように思われる。これは、政府が行ってきた政策が、根本的に国民のニーズと合っていないからではないだろうか。以下では、子どものコストという視点から国民のニーズを検証し、何が有効な少子化対策であるかを検討していく。

WEST 論文研究発表会 2007

III 先行研究

子供の教育費と出生率に関する先行研究

①マイクロデータを用いた研究

森田（2004）は、「女性の就労と子育てに関する調査」を用いて、食費・医療費・教育費など子育て全般にかかる費用（教育費）が出生行動に与える影響を検証している。出生行動と子育て費用の同時性も考慮した結果、養育費が高い世帯ほど、予定子ども数が少ないことを明らかにしている。また、世帯所得や親の教育水準が高いほど、予定子供数、養育費が高いことも示している。

子供需要関数を推計するのは、マイクロデータを用いるのが望ましいが、入手が困難であるという問題がある。

次にマクロデータを使った研究を紹介する。本稿の分析との関連が強いので、少し詳しく見ていこう。

②マクロデータを用いた研究

武藤（1999）は、子育てコストを時間的コスト（つまり、主婦の就労放棄に伴う機会損失）と金銭的コストがそれぞれ子ども需要に与える影響を分析した。大きく三つの分析がある。

一つ目の分析は、妻の就労放棄による機会損失の推計である。まず、ある典型的な夫婦のライフコースのモデルを設定し、それに合わせて主婦の収入を累積させて（世帯類型別に）計算し、次に、子供なし世帯と子供がいる世帯との累積所得の差を求め、それを機会損失として求めている。その結果、長子が大学に進学するケースでは、子供1人の世帯の放棄所得は121万、以下、子供2人では230万、子供3人以上が561万であった。推計に用いられたデータは、1994年の総務庁『全国消費実態調査』である。

二つ目に、子どもの金銭的コストをエンゲル型等価尺度によって求めている。エンゲル型等価尺度は、成人の生活水準が家計支出に占める割合によることを前提にしている。子供が増えて食費のシェアが上昇した場合、元の食費シェア（生活水準）に戻すのに追加的な消費支出が必要になる。つまり、元の食費シェアに戻すのに必要な消費支出（補償分）＝子育てコストとなる。等価尺度はこの補償分を含む消費支出が元の消費支出の何倍になるかで示される。その結果、子供1人の追加は帰属家賃を含むケースで最大約35%であることがわかった。また、子供の年齢の増加とともに子育てコストが高まることも確認された。

三つ目の分析は子供数需要関数の推定である。やはり総務庁『全国消費実態調査』（74年、79年、84年、89年、94年）を用いている。方法は以下の通りである。まず、夫婦のみ、夫婦＋子供（数別・学歴別）に7つのモデル世帯のライフコースを設定し、それぞれについて累積可処分所得、妻の収入、教育関連費を計算する（89年価格換算）。次に子供数需要関数をこれらの変数で推計している。その結果、教育費（教育費／消費者物価）は子供数に有意に負の関係を持つこと、またこのように教育費を考慮に入れる時に子供の数が所得の増加関数であること、その所得弾力性が極めて高いことを発見した。妻の放棄所得は予想に反して子供数と正の符号を示してい

WEST 論文研究発表会 2007

た。この結果に関して、武藤は子供の教育費を捻出するために主婦が就労している可能性があるのではないかと述べている。

IV 実証分析

IV-1 分析の狙いと分析方法

ここでは、武藤(1999)の3つ目の分析にしたがって子ども数需要関数を推定する。ただし、ここで使用するデータは、総務庁『全国消費実態調査』(84年、89年、94年、99年、04年)の5年分である。これは、武藤(同)で用いられたもの(74年、79年、84年、89年、94年)よりも全体的に10年ずつ新しいものである。より新しいデータを使って子どもの数を推計するねらいは以下の通りである。2000年以前は出生率の低下の主な要因は未婚率の上昇であったが、2000年以降、夫婦の出生率の低下がそれにとってかわった。つまり、子どものいない夫婦が増えている。そこで、近年、子どものいない夫婦の妻の収入が増加していることが予測される。いいかえれば、子どものいる妻の機会費用が増加しているといえる(ただし、子育てのための機会費用を「子どものいない妻の生涯所得」－「こどものいる妻の生涯所得」と定義している)。

ここで、図10を見てみよう。これは今回用いたデータから推計した子育てのための機会費用(放棄所得)をパーセンテージで示したものである(ただし、子どものいない妻の生涯所得を100%としている)。これによれば、1984年時点では、子ども1人のケースでは、機会費用はほとんどゼロに等しく、子ども3人でも20%程度であった。1989年は、1984年に比べて10%から20%の上昇がみられる。そして、1994年以降、こども1人の機会費用は30%をこえ、2人以上は50%近くになっている。このように、子育てのための機会費用は近年かなり規模の大きいものとなっている。

前述のように、武藤推定では、妻の収入が子どもの数にマイナスの影響を与えることが証明されなかった。また、妻の収入を説明変数に入れた場合、可処分所得の統計的有意性も失われていた。一方、教育費は優位にマイナスの影響を与えていることが証明された。この場合は子育ての金銭的なコストを抑えるような政策が有効であろう。

しかし、近年、妻の放棄所得の影響が相対的に高まっているとすれば、政策も変わってくる。つまり、子どもの金銭的なコストを支援するよりも、時間的なコストを減らすよう支援することが政策的により効率的かつ重要になってくる。

WEST 論文研究発表会 2007

では、実際に子ども数の需要関数を推定してみよう。

武藤推計との比較を可能にするために、以下の7つのモデル世帯のライフコースを設計する。

- ① 夫婦のみ
- ② 夫婦+子ども1人 (子ども大卒)
- ③ 夫婦+子ども1人 (子ども高卒)
- ④ 夫婦+子ども2人 (大卒)
- ⑤ 夫婦+子ども2人 (高卒)
- ⑥ 夫婦+子ども3人 (大卒)
- ⑦ 夫婦+子ども3人 (高卒)

モデル世帯は、男子28歳、女子26歳で結婚し、以降男子のみの年齢で表すと、第一子誕生(29歳)、第二子誕生(31歳)、長子幼稚園入園(32歳)、長子小学校入学(36歳)、長子中学校入学(42歳)、長子高校入学(45歳)、長子大学入学(48歳)、長子大学卒業(52歳)、次子大学卒業(54歳)と想定する。これらの年齢は全国の平均初婚年齢、平均出産年齢を参考にしている。そして、これらの各ライフコースに応じて、世帯主について28歳から59歳まで32年間の可処分所得、妻の収入、教育費の累計値を計算する(99年価格換算)。

以下の子ども数需要関数を重回帰分析で推定する。

$$N = \alpha_0 + \alpha_1 INCOME + \alpha_2 COST + \alpha Educ + \mu$$

ただし、 N は子どもの数、 $INCOME$ は累積可処分所得、 $COST$ は累積教育費/消費者物価(金銭的成本)、あるいは妻の生涯所得、 $Educ$ は長子学歴ダミー(大卒=1、高卒=0)、 μ は誤差項である。

IV-2 分析結果

結果は表1の通りである。

武藤推定では、教育費を説明変数に含めた推定式の方が安定性も、統計的有意性も高かったが、西村ゼミ推定では全く反対の結果となった。すなわち、妻の所得を説明変数に含めた方がよい推定結果となった。①' 式の結果からわかるように、西村ゼミ推定では、教育費の係数の符号はマイナスと予想通りだったものの統計的に有意ではなかった。また、このときの累計可処分所得も統計的に有意ではない。一方、西村ゼミ推定(②' 式)では、可処分所得は子供の数需要に正の影響を、妻の所得は負の影響をもたらすことが証明された。いずれも統計的にも有意であった。以上のことから、より新しいデータを使った推定では、子育ての機会費用(時間的コスト)の子供需要への影響が相対的に大きくなっていることが明らかになった。したがって、政策も子育ての時間的コストを軽減させることに重点を置いたほうがよいであろう。次の節で具体的な政策提言を行う。

WEST 論文研究発表会 2007

V 政策提言

V-1 女性の働く職場

では、機会費用を小さくするにはどうすればよいのだろうか。その方法として、職場において柔軟な働き方の施策を導入することと、保育政策を充実させることをみたが、現行の保育政策、保育サービス市場の現状を前提とすると、企業における育児休業制度等などの「働き方の改革」には限界がある、と私たちは考える。

特に中小企業では大企業に比べて取り組みが遅れている。これに対しては2006年度より中小企業への新たな助成金制度である「中小企業子育て支援助成金」が創設された。中小企業子育て支援助成金は、従業員100人以下の中小企業事業主が行動計画を策定し、育児休業取得者または短時間勤務制度利用者が初めて出た場合に助成金を支給することにより、中小企業での育児休業、短時間勤務制度の取得促進を図ろうとするものである。

ではなぜ企業において、従業員に対する仕事と子育ての両立支援の取り組みが進まないのだろうか。その原因には企業にとってのコスト負担が考えられる。しかし一方、イギリス等の先進国では仕事と子育てを含めたワーク・ライフ・バランス⁹の推進は企業の業績向上にもつながるとされている。イギリスのワーク・ライフ・バランスの取り組みは、1990年代半ば頃から大企業を中心として始められた。その背景として企業は優秀な労働者の採用や従業員の定着を目的として、パートタイムやフレックスタイム、在宅勤務など、働く時間や場所に縛られない柔軟な働き方を導入するようになったことが挙げられる。

『少子化社会白書(平成18年度版)』における企業を対象としたアンケート結果によると、日本の企業でもワーク・ライフ・バランス施策の導入が業績に与える影響については、労使関係、従業員の労働意欲、従業員の定着、生産性といった項目で、「良い影響をもたらす」という回答が5割以上に上っている。また、費用対効果についても、「施策は費用対効果に優れている」との回答が66%に上っている。それにもかかわらず、職場での両立支援策がうまく機能していないのはなぜだろうか。

現段階では両立支援策が導入されていても、実際に従業員が利用するまで浸透していない。職場に迷惑がかかるという考えや、業務が繁忙であるなどといった理由から育児休業を利用できなかったのに取得しなかった人が多くいるのである。このように制度を利用しやすい職場の雰囲気づくりと社会の意識改革にはまだまだ時間が必要である。

以上のことから、職場での柔軟な働き方の施策には限界があると考えられる。そこで私たちは保育政策をより充実させることに着目したいと思う。主に女性の時間コスト・精神的苦痛を重視し、それらの軽減を図るための政策提言を行う。

⁹ ワーク・ライフ・バランスとは、勤労者が仕事と生活のどちらか一方のみではなく、ともに充実感をもてるように双方の調和をはかることをいう

WEST 論文研究発表会 2007

V-2 親の時間的余裕の確保

女性の中でも働く女性にとって、子どもを産んだ後、子育てをし、かつ自分のために費やせる時間（仕事も含む）がもてるようになるということはとても魅力的なことではないだろうか。そうならば現状では出産を契機に「両立の自信がなかった」などの理由で7割の女性が退職するという問題も解消できるのではないかと考えられる。また、専業主婦である女性にとっても、毎日育児と家事労働に追われ、同じ生活の繰り返しの中に自由な時間ができれば育児の息抜きにもなり精神的にも余裕が生まれる。（図3）

では、どのような政策が適切であるのだろうか。乳幼児をもつ親の時間的余裕の確保について、ベビーシッター市場の拡大などがあげられるが、「わが子を見ず知らずの他人に預けたくない」という意見が多く、それはわが国の国民性であるともいえるであろう（図11）。そこで、私たちは安心して預けられる場所の確保という視点から、幼稚園を義務教育化（開園前、開園後の保育サービス利用可）することを政策提言とし、対象年齢は3歳から小学校就学前、費用は国が負担することとする（ただし、保育部分は保護者も負担）。

V-3 認定こども園

この政策を提言するにあたって参考となるのが認定こども園の存在である。認定こども園とは就学前の教育・保育を一体として捉え、一貫して提供する新たな枠組みのことであり2006年10月から施行されてきた。保育所、幼稚園、認定こども園の相違点についていくつかの観点から順次に述べたいと思う。

まず、それぞれの機能と利用形態についてである。本来、幼稚園と保育所では機能や利用形態は異なっており、幼稚園では3歳から就学前の子ども、および保育に欠けない子どもを利用対象者とし、保育所では0歳から就学前のこども、および保育に欠ける子どもを利用対象者としている。これに対し、認定こども園では幼稚園と保育所それぞれの機能を合わせ持ち、0歳から就学前の児童すべて、および保育に欠ける子も欠けない子も利用対象者とする。また地域における子育て支援として、すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談や親子の集いの場を提供することとなっている。

次に、利用手続きと利用料についてだが保育所は市町村が、市町村内の保育所につき一律に利用料を設定する仕組みとなっている。幼稚園では施設が利用料を設定し、徴収する仕組みとなっているので、保育所と幼稚園は利用料の設定・徴収に相違点がある。一方、認定こども園においては、利用料設定を柔軟にできるよう、保育所について特例措置を講じている。具体的には、施設が設定した利用料を市町村に届け出を行い徴収する仕組みとなっており、その際に低所得者等の利用が排除されないよう、市町村による改善命令がなされる。

V-4 教育とは

この認定こども園をベースとし、私たちは保育・幼稚園の義務教育化を提言する。ここで「義務教育」という言葉のイメージから、低年齢期の子どもに求めているものは「教育」ではなく、

WEST 論文研究発表会 2007

社会性や人間性の形成だという声もある。よって、ここで本稿における「教育」の定義を説明する。本稿では「机について勉強すること」が教育ではなく、「発達に応じた適切な環境を与え、こどもが遊ぶ中で必要な経験を積み重ね、発達、成長していくように援助していくこと」を幼稚園教育とする。子どもはただ遊んでいるわけではなく、遊びの中でけんかをしたり考えたり試したりしながら知的好奇心や人との関わり方を勉強していくものだと考えるからである。

V-5 民主党「子ども手当」政策

2007年10月7日に国会で「子ども手当」政策が了承された。これはどのようなものかという点、1人あたり月額2万6千円を親の所得制限を設けずに、義務教育終了の中学校を卒業するまで支給するというものである。対象となる子どもの数は約1900万人で、財源について、試算では6兆円を子ども手当に振り向けることは可能との見解を示した。

この政策は、金銭的コストの負担を軽減させようというものである。では本当に所得制限なしで、1人あたり2万6千円補助することは妥当なのであろうか。

上記の「子ども手当」政策を所得階層別で考えてみよう。低所得者の場合、この政策は金銭的コストを軽減させてくれるので有効な政策である。つまり、低所得者層は子どもの金銭的コスト負担が相対的に重いと考えるからである。一方、高所得者の場合、金銭的コストよりもむしろ時間的コストの負担が大きい。これは、育児により機会費用が増加してしまうからである。したがって高所得者層にとって、民主党の提唱する子ども手当が子供を持つインセンティブにつながるとは考えにくい。

V-6 政策提言

そこで、VIで述べた低所得者層の金銭的コスト、高所得者層の時間的コスト、これら双方のコストを軽減できる仕組みとして「3歳児からの保育機能付き幼稚園義務教育化」を提案したい。

本稿の分析結果からわかるように、近年、子育ての時間的コストの重要性が増している。仕事と育児との両立支援により一層の支援を行うことが政策的に有効である。また、低所得者にとっては時間的コストだけでなく金銭的コストの軽減も必要である。幼稚園を義務教育化することでこれまで支払っていた幼稚園の授業料を負担しなくて済むようになる。専業主婦の場合、閉塞感のある育児から解放されることで精神的負担の解消にもつながり、自分の趣味のために時間が使えたり、子どもが幼稚園の間パートなどに出たりする時間も生まれる。

そして、すべての親にとって、幼稚園という公的な基準を満たす施設、保育士に子どもを預けられることで、安心して子どもを預けられるとともに子どもの健全な発達も保障されるであろう。

WEST 論文研究発表会 2007

【参考文献】

《先行論文》

武藤博道 (1999) 『消費不況の経済学』 日本経済新聞社

森田陽子(2004) 「子育て費用と出生行動に関する分析」『日本経済研究』 第 48 号、pp.34-57

《参考文献》

内閣府編 『平成 16 年度版少子化社会白書』

内閣府編 『平成 17 年度版少子化社会白書』

内閣府編 『平成 18 年度版少子化社会白書』

内閣府編 『平成 17 年度版国民生活白書』

財団法人 21 世紀職業財団 『平成年 16 年度版女性労働白書』

小塩隆士(2002) 『教育の経済分析』 日本評論社

文部科学省ホームページ <http://www.menu.go.jp/>

文部科学省・厚生労働省 幼保連携推進室ホームページ <http://www.youho.org/>

加藤久和(2004) 『人口経済学入門』 日本評論社

大和総研ホームページ <http://www.dir.co.jp/index/htm/> 鈴木準 『少子化と教育費負担増の同時進行』

民主党ホームページ <http://www.dpj.or.jp/>

《データ出典》

総務庁統計局 『昭和 59 年度版全国消費実態調査報告』

総務庁統計局 『平成元年度版全国消費実態調査報告』

総務庁統計局 『平成 6 年度版全国消費調査報告』

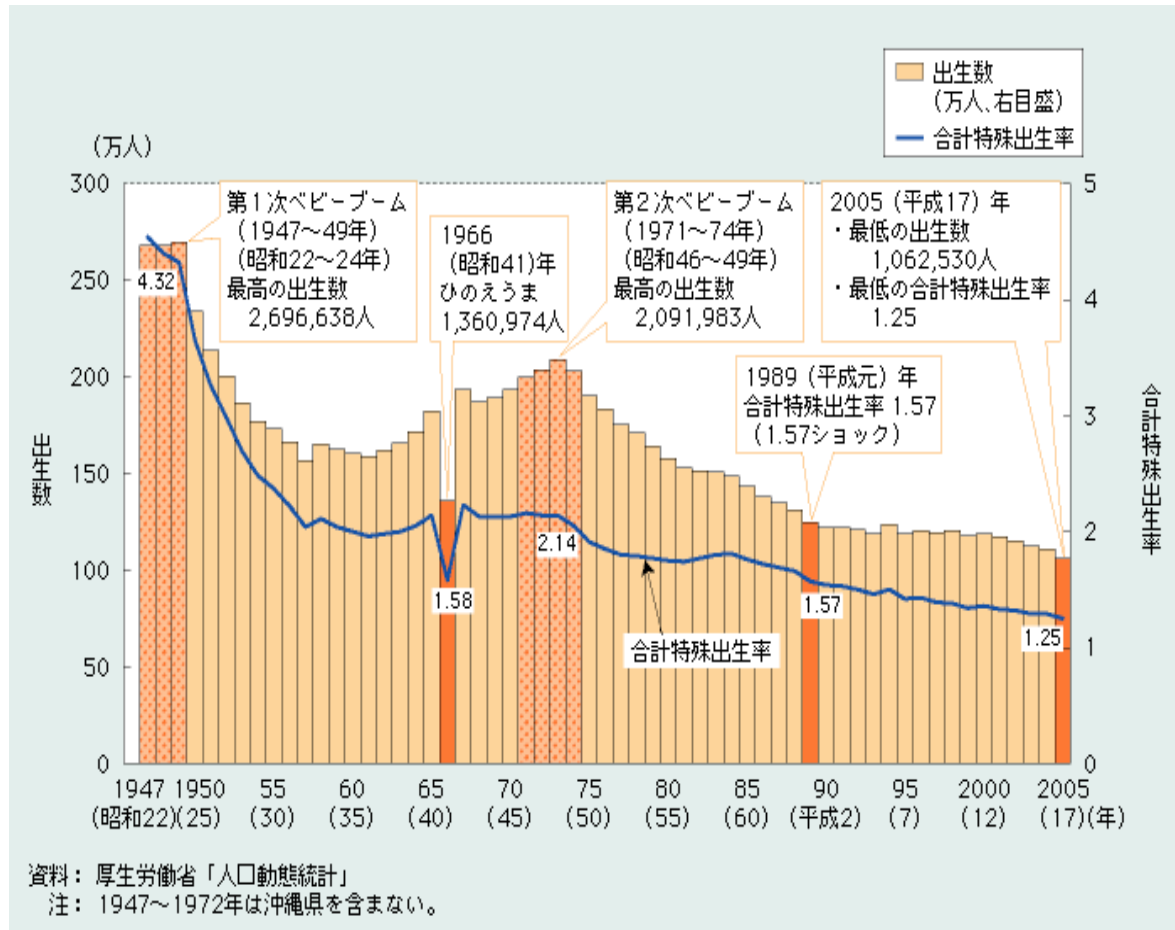
総務庁統計局 『平成 11 年度版全国消費調査報告』

総務庁統計局 『平成 16 年度版全国消費調査報告』

WEST 論文研究発表会 2007

【図表】

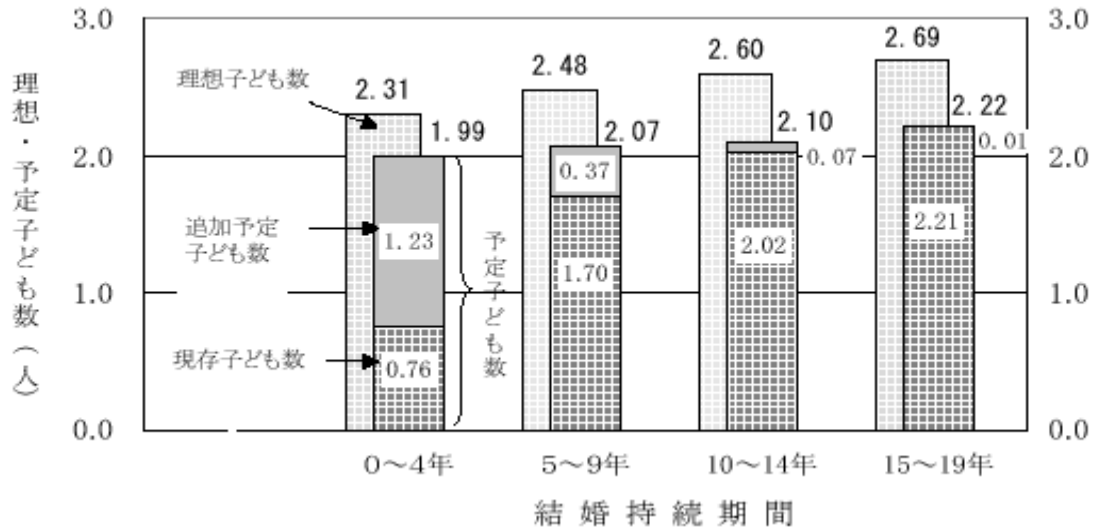
図1 合計特殊出生率の推移



出典：平成18年版少子化社会白書

WEST 論文研究発表会 2007

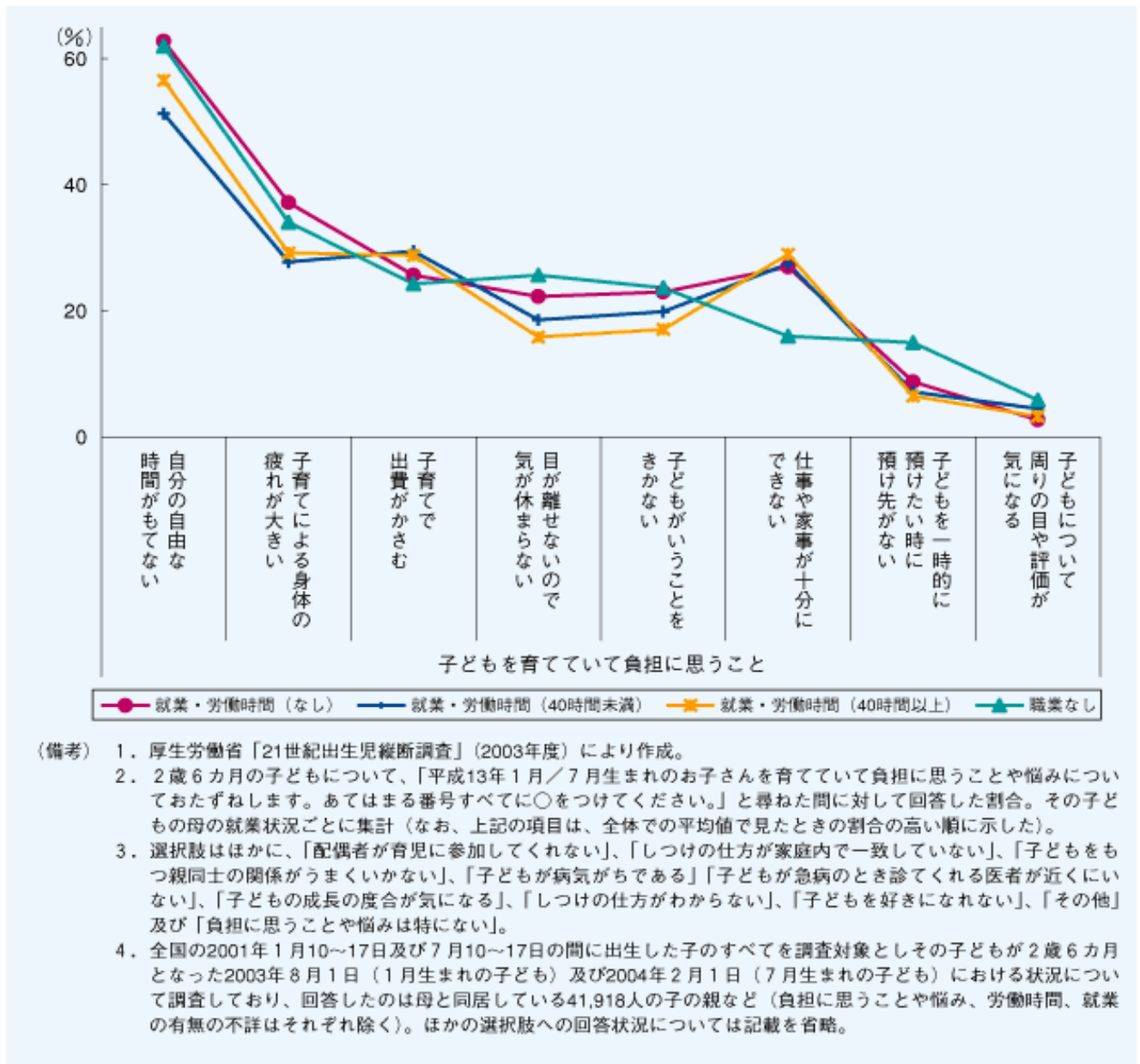
図2 結婚持続期間別の予定子ども数と理想子ども数



出典：第12回出生動向基本調査

WEST 論文研究発表会 2007

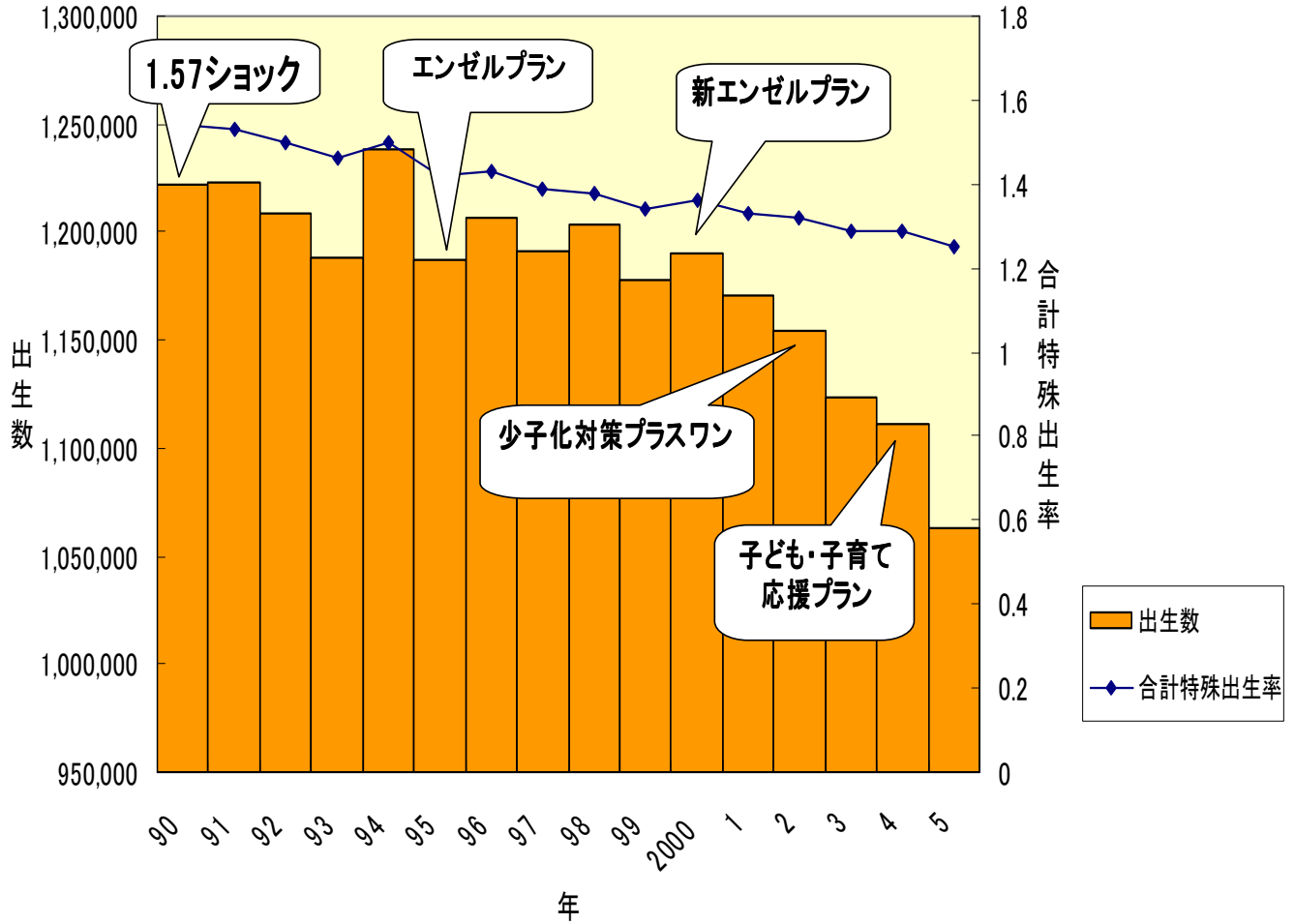
図3 母親の就業状況別子育てで負担に思うこと



出典：平成17年版国民生活白書

WEST 論文研究発表会 2007

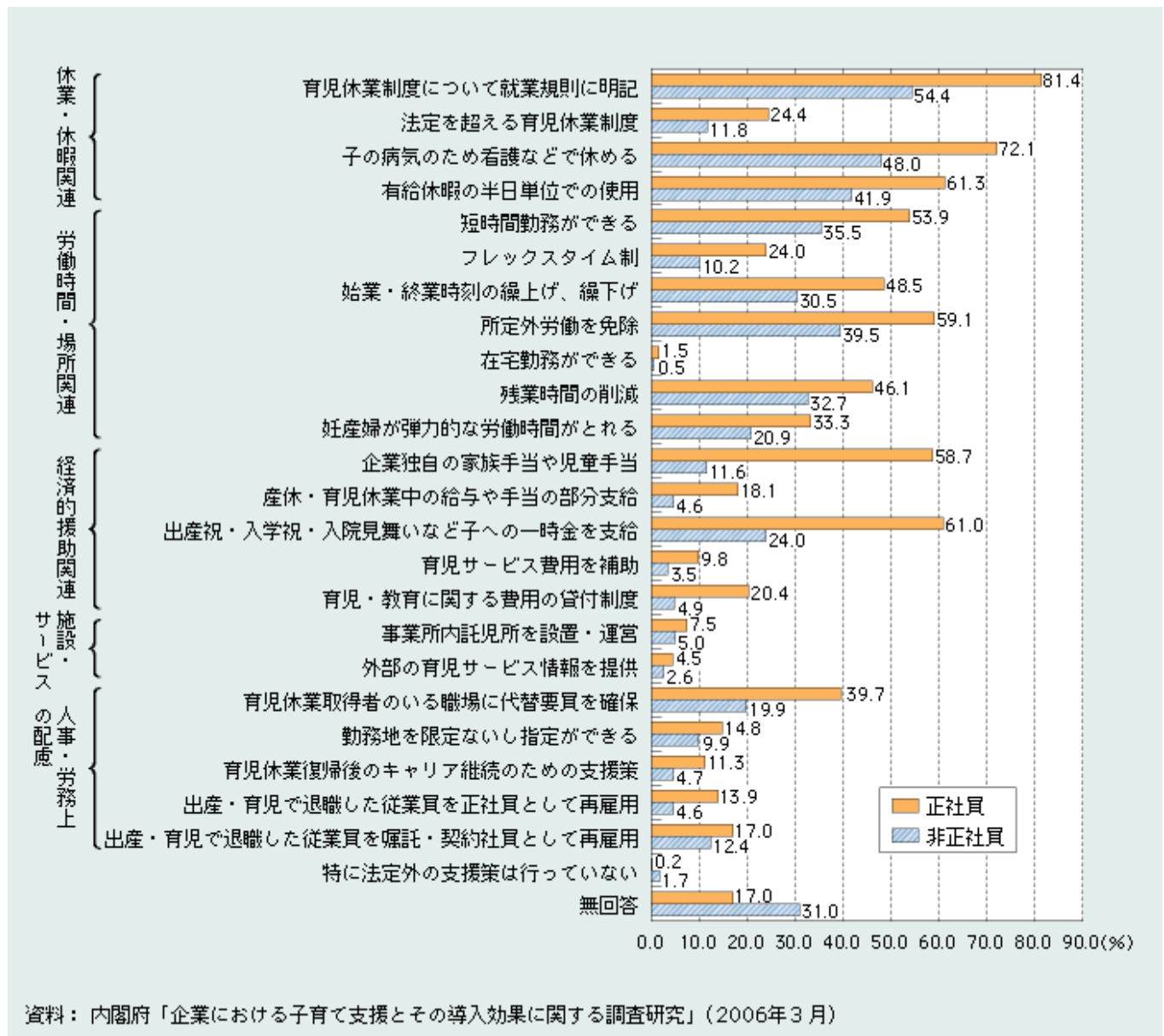
図4 主な少子化対策の経緯



出典：平成18年版少子化社会白書

WEST 論文研究発表会 2007

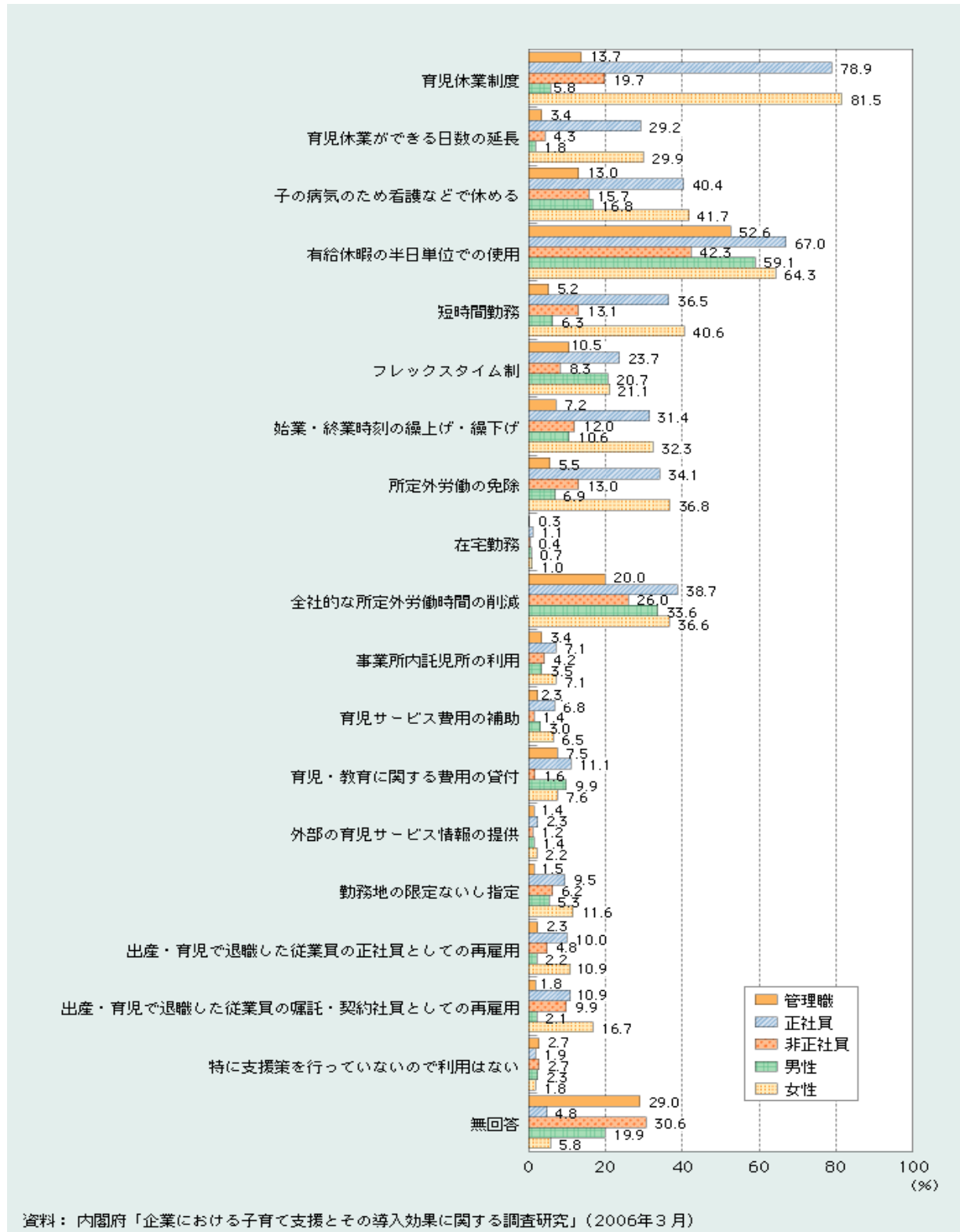
図5 両立支援制度の導入状況



出典：平成18年度版少子化社会白書

WEST 論文研究発表会 2007

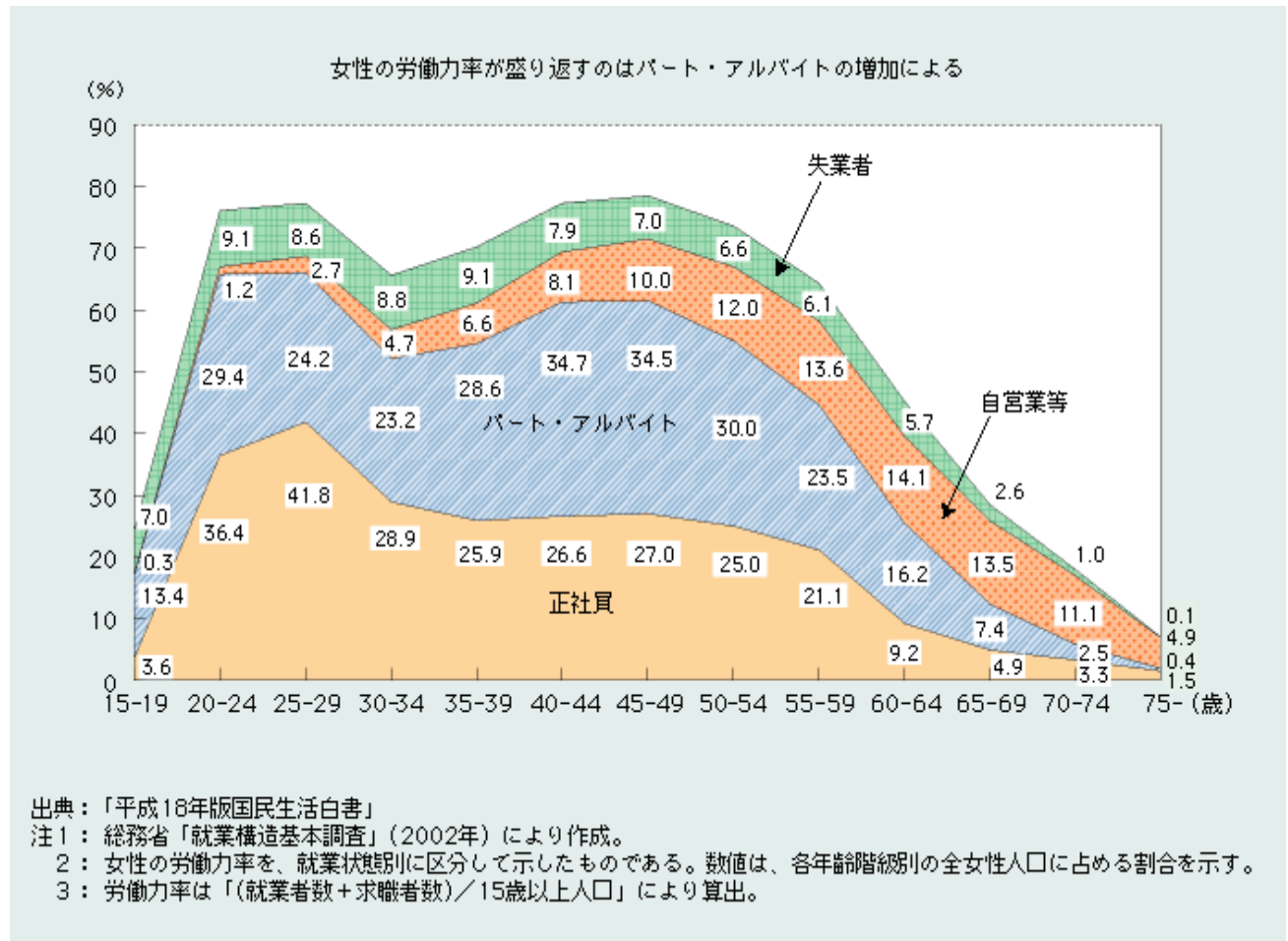
図6 両立支援策でよく利用されているもの（従業員属性別）



出典：平成18年度版少子化社会白書

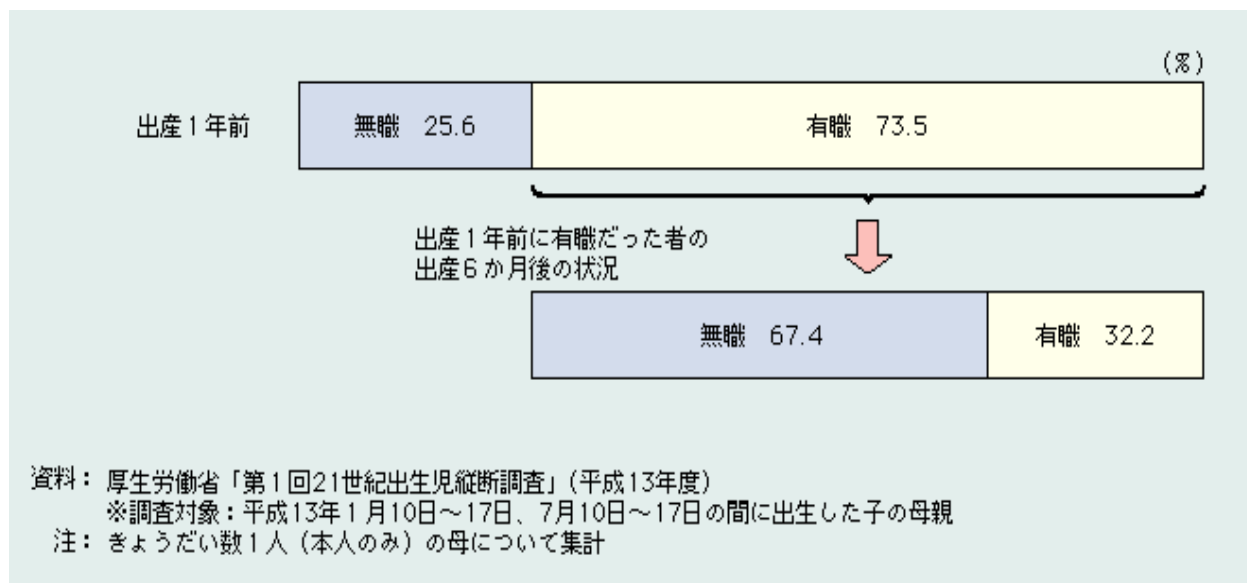
WEST 論文研究発表会 2007

図7 就業形態別女性の労働力率



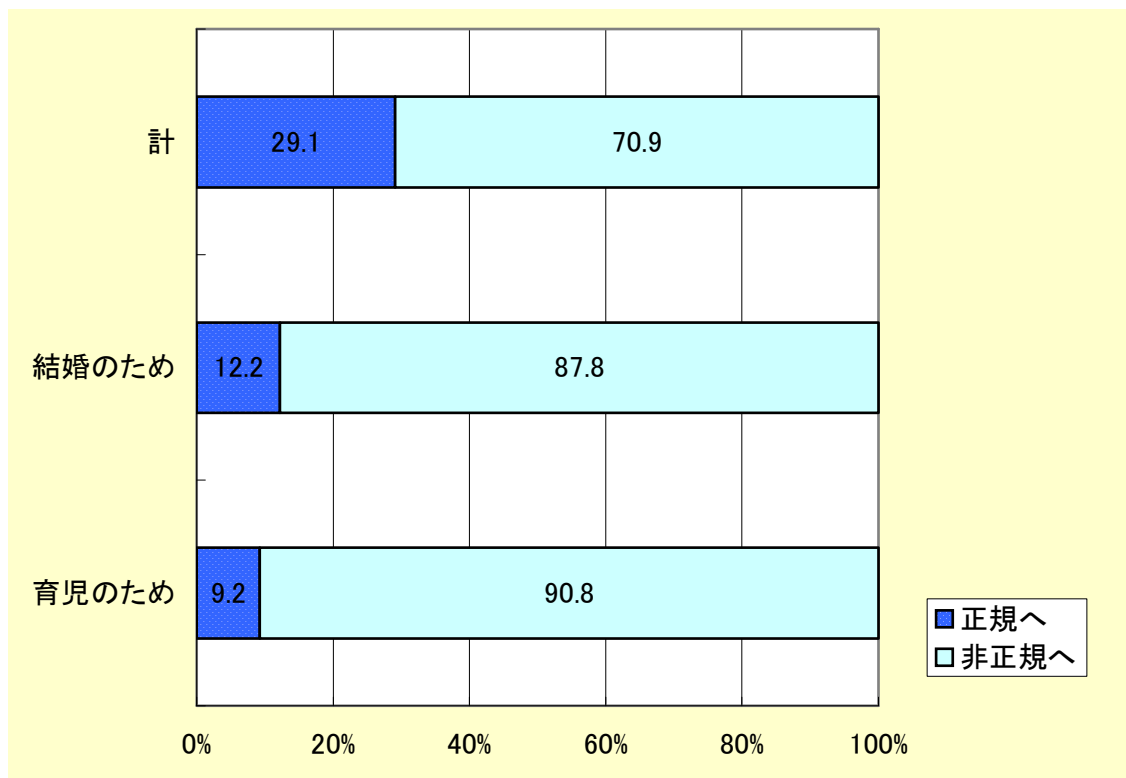
出典：平成18年版少子化社会白書

図8 出産前後の就業状況の変化



出典：平成18年版少子化社会白書

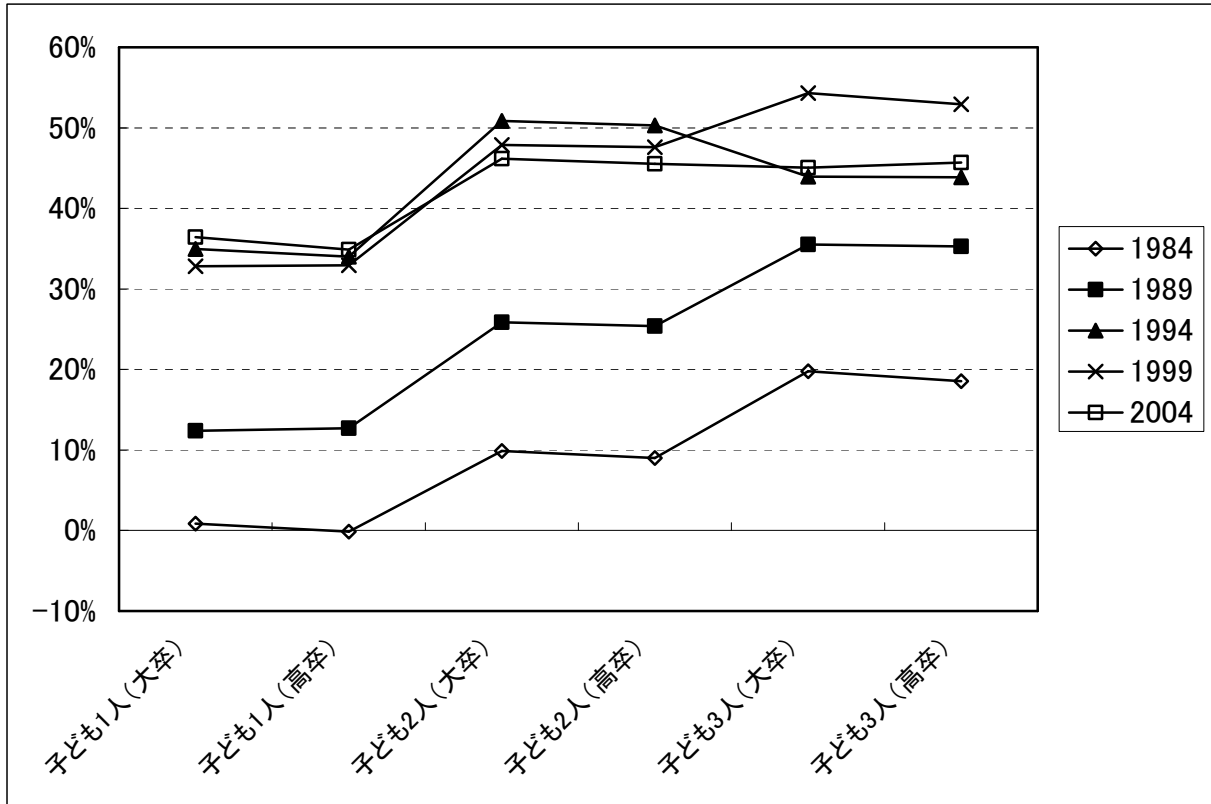
図9 前職の離職理由、雇用形態の異動区分別転職就業者割合
 (平成13年10月いこうに現職に就いた、前職が正規で現職が雇用者である者)



出典：平成16年版女性労働白書

WEST 論文研究発表会 2007

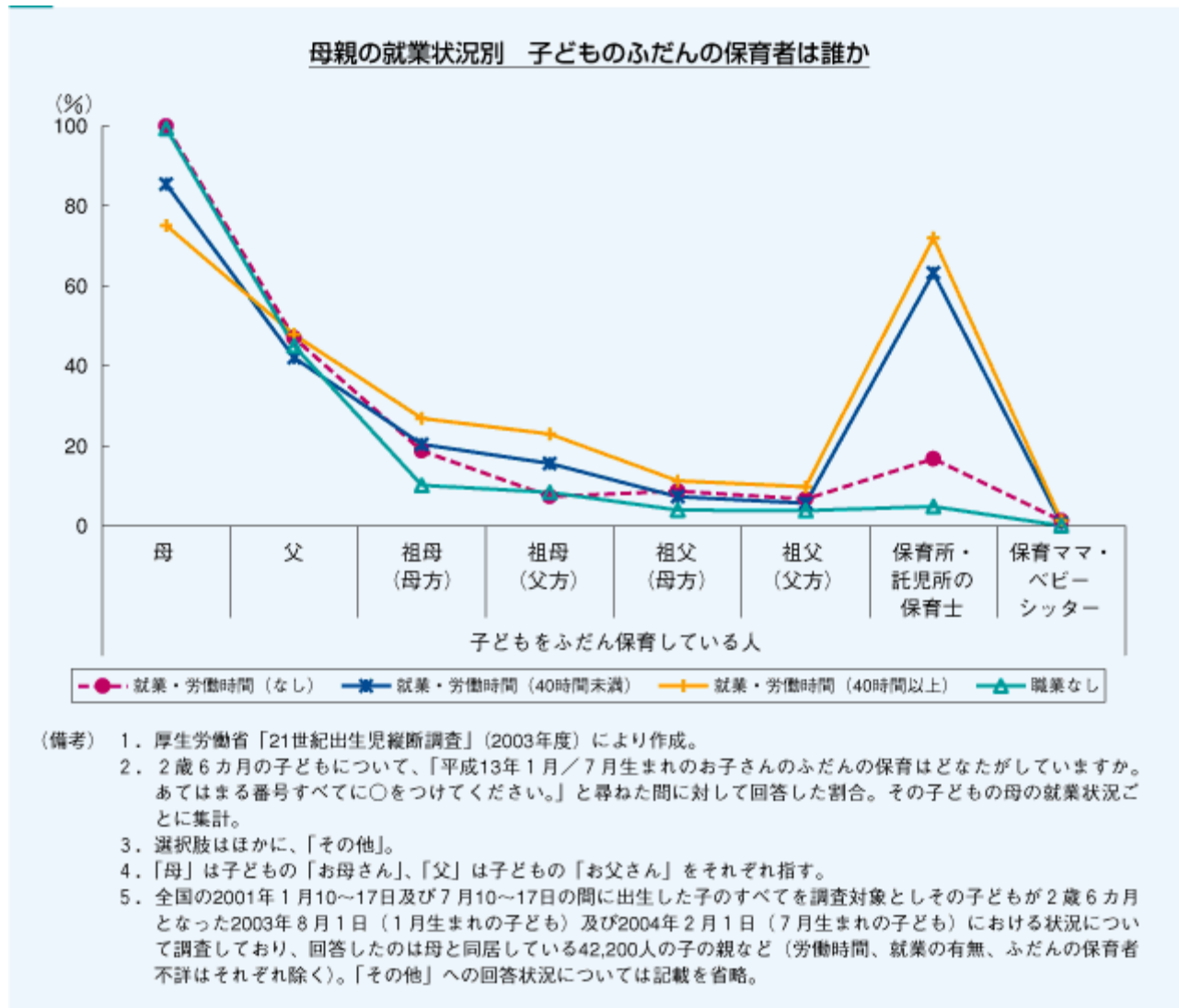
図10 子育てのための機会費用の規模（子どものいない妻の生涯所得=100%）



出典：総務庁『全国消費実態調査』より筆者推定

WEST 論文研究発表会 2007

図 1 1 母親が保育を誰に頼む傾向があるか



出典：平成 17 年度版国民生活白書

表1 子供需要関数の推定結果

| | ① 武藤推定 | ①' 西村ゼミ推定 | ② 武藤推定 | ②' 西村ゼミ推定 |
|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| 累計可処分所得 | 0.097482 | 2.24E-08 | 0.000688 | 3.49E-08 |
| YD | (9.3) | (-1.05884) | (0.1) | (7.153598) |
| 教育の相対価格 | -0.084305 | -5.10E-08 | | |
| P1 | (-8.2) | (-0.8221) | | |
| 妻の所得 | | | 0.242204 | -1.40E-07 |
| P2 | | | (7.3) | (-10.3145) |
| 長子学歴ダミー | 0.112347 | 0.587939 | 0.095409 | -0.18245 |
| Q | (0.7) | (1.370471) | (0.5) | (-1.04534) |
| 定数項 | -4.233707 | -1.58021 | 0.394352 | 1.412161 |
| | (-5.5) | (-1.05884) | (0.5) | (1.930815) |
| 自由修正済決定係数 | 0.574185 | 0.09503 | 0.52959 | 0.791353 |

出典：全国消費実態調査より筆者推定